

# トピックス

## ■ 大学講義への社員の派遣

当社の社員を講師として大学に派遣し、地震保険制度の理解の促進に努めています。2020年度は、コロナ禍の中、7月に日本大学危機管理学部のオンデマンド講義を社員が担当し、大学で損害保険関連の科目を履修している学生に向けて地震保険制度の概要、再保険の仕組み及び地震保険における政府、損害保険会社、当社が果たす役割等を図解を交えながら解説しました。

## ■ 地震保険制度等研究会への参加

2019年4月より財務省主催の「地震保険制度等研究会」が開催され、当社も日本損害保険協会等とともにオブザーバーとして参加しています。

当研究会は、以前、財務省に設置され、取りまとめが行われた「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」及び同フォローアップ会合の後に発生した平成28年熊本地震等の影響により地震保険を取り巻く環境が変化している中、改めて地震保険に関する課題について、有識者が議論を行う場として開催されています。

●財務省ホームページ：[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/jishin\\_kenkyukai/index.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/jishin_kenkyukai/index.html)

## ■ 7th AAUI INTERNATIONAL INSURANCE SEMINAR 2021への参加 (インドネシア損保協会 (AAUI) 主催 第7回国際保険セミナー 2021年)

2021年4月にインドネシア損保協会 (AAUI) が主催する「第7回国際保険セミナー 2021年」がウェブセミナー形式で開催されました。同セミナーには当社社員も登壇し、日本の家計地震保険制度や政府再保険のしくみ、当社の役割等についてプレゼンを行いました。

日本独自の地震保険制度や大地震への取り組みについては、国外の関心も高く、当セミナーで当社が情報発信を行ったことにより、インドネシア側から日本の地震保険制度を参考に自然災害への対応力を強化していきたいとのコメントを受ける等、各国の理解促進に貢献しました。

## ■ 新型コロナウイルス感染症対策について

当社では、新型コロナウイルス感染防止のため、全役職員を対象としたテレワーク及び時差出勤による混雑緩和による感染防止を推奨しております。テレワークの実施目標を50%とし、緊急事態宣言発令時は70%に強化しております。

社内における感染対策としては、入室者の体温・体調管理やマスクの着用、手指の消毒及び什器備品の消毒の徹底、休憩室の利用休止を行っております。

## ■ 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言

当社は、東京都が提唱した「テレワーク東京ルール」に賛同し、「テレワーク東京ルール」実践企業として宣言いたしました。

<https://www.telework-rule.metro.tokyo.lg.jp/>

## ■ 燃料電池自動車 (MIRAI) の導入

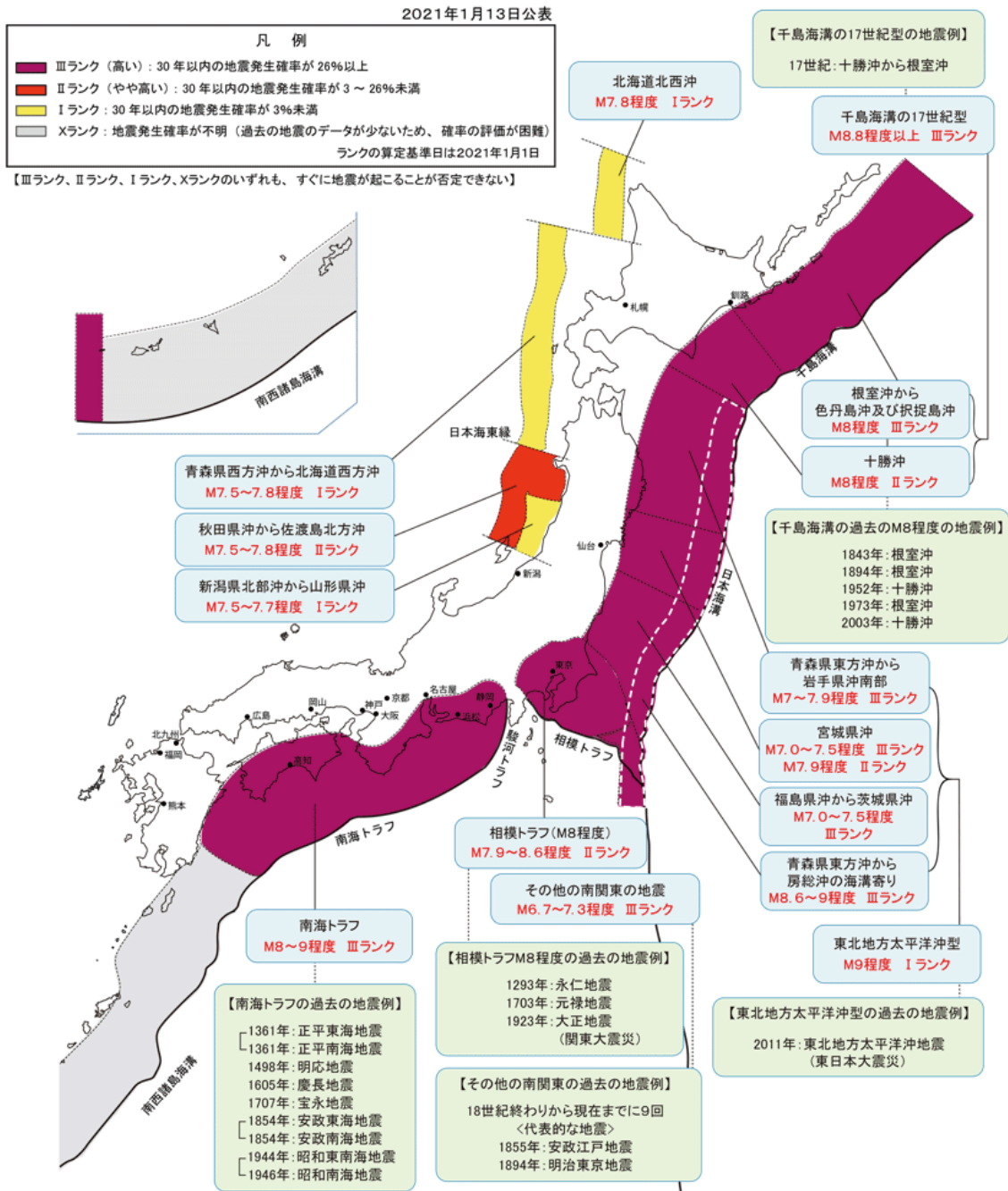
2021年7月から、当社ではトヨタ自動車の新型燃料電池自動車 (FCV) の「MIRAI」を導入しました。

「MIRAI」は、水素を燃料とし、空気中の酸素と科学反応させて電気をつくる「燃料電池」の搭載により、モーターで走行することから、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しない「究極のエコカー」と呼ばれています。

当社では「環境方針」のもと環境保護活動を推進することを通じてSDGsの目標の達成に貢献してまいります。



主な海溝型地震の評価結果(ランク)

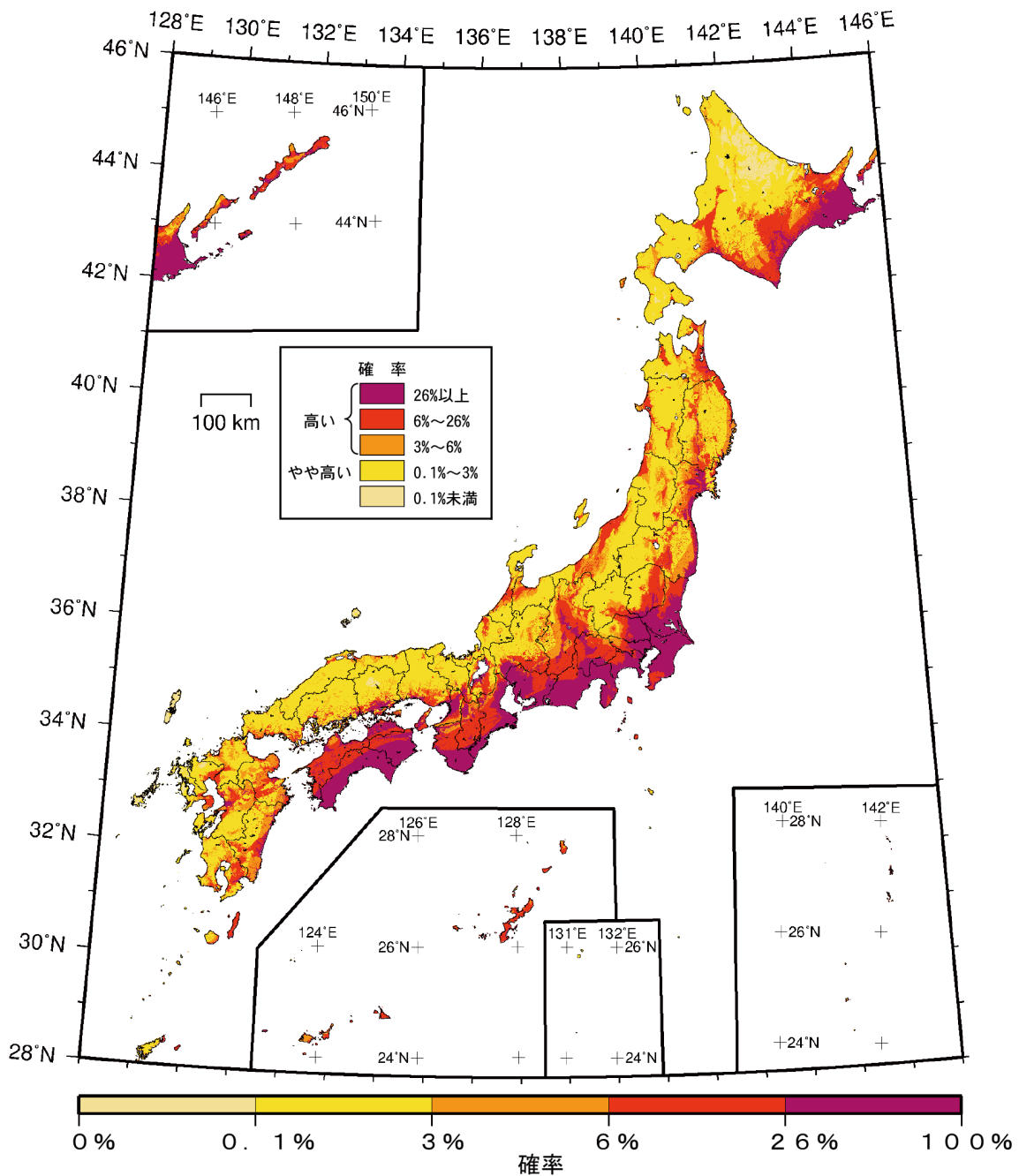


○ ランク分けに関わらず、日本ではどの場所においても、地震による強い揺れに見舞われるおそれがあります。

(出典: 地震調査研究推進本部ホームページ資料)

地震調査研究推進本部の「全国地震動予測地図2020年版」が更新されました（評価基準日2020年1月1日）。

全国地震動予測地図2020年版



（モデル計算条件により確率ゼロのメッシュは白色表示）

（出典：地震調査研究推進本部ホームページ資料）